

高等学校 令和8年度（3学年用） 教科 商業 科目 ビジネス法規

教科：商業

科目：ビジネス法規

単位数：2 単位

対象学年組：第 3 学年 A 組～ E 組（選択科目）

使用教科書：（ 実教出版 「ビジネス法規」 ）

教科 商業 の目標：

- 【知識及び技能】 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- 【思考力、判断力、表現力等】 ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- 【学びに向かう力、人間性等】 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

科目 ビジネス法規 の目標：

【知識及び技能】	【思考力、判断力、表現力等】	【学びに向かう力、人間性等】
ビジネス法規について実務に即して体系的・系統的に理解するようにする。	法的側面からビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として法的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。	ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、法規に基づくビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

	単元の具体的な指導目標	指導項目・内容	評価規準	知	思	態	配当 時数
1 学 期	第1章 法の概要 1節 ビジネスにおける法の役割 2節 法の体系と解釈・適用 第2章 権利・義務と財産権 1節 権利・義務とその主体 2節 物と物権・債権	・ビジネスを適切に行うための法の役割について理解する。 ・ビジネスを円滑に行うことができるようにするため、経済のグローバル化、情報化・サービスの多様化、規制緩和など経済環境の変化に伴って法規の改正などが行われている現状について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。 ・法が憲法を最高法規として体系的に存在していること、一般法、特別法、公法、私法など法の分類及び法の解釈と適用の考え方について扱う。 ・権利・義務の概要、権利行使の制限及び物権、債権など財産権の概要について、法規と関連付けて理解する。	・ビジネスを適切に行うための法の役割について理解する。 ・ビジネスを円滑に行うことができるようにするため、経済のグローバル化、情報化・サービスの多様化、規制緩和など経済環境の変化に伴って法規の改正などが行われている現状について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・法が憲法を最高法規として体系的に存在していること、一般法、特別法、公法、私法など法の分類及び法の解釈と適用の考え方について自ら学び、法規に基づく適切なビジネスに主体的かつ協働的に取り組んでいる。 ・権利・義務の概要、権利行使の制限及び物権、債権など財産権の概要について、法規と関連付けて見いだしている。	○	○	○	10
	3節 知的財産権	・知的財産権が侵害されたときの対抗手段について扱い、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。	・知的財産権が侵害されたときの対抗手段について扱い、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に自ら学び、法規に基づく適切なビジネスに主体的かつ協働的に取り組んでいる。	○	○	○	10
	第3章 財産権の変動 1節 契約 2節 物の売買 3節 物の貸借	・契約全般について、また雇用契約、売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について、法規と関連付けて理解する。 ・契約当事者の権利・義務関係について、企業活動における具体的な事例を用いて、法規と関係付けて理解する。 ・売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について扱い、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。	・企業活動に係る契約全般について、また物の売買、賃貸についての企業における事例と関連付けて見いだしている。 ・企業活動に関する契約全般について、また物の売買、賃貸についての課題などを発見し、法的な根拠に基づいて、その課題への対応策を考案し、評価・改善している。 ・売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について、具体的な事例を用いて、自ら学び、法規に基づく適切な企業活動に主体的かつ協働的に取り組んでいる。	○	○	○	8
	定期考査			○	○	○	1

2 学 期	第3章 財産権の変動 4節 不法行為 5節 時効 第4章 企業活動と法規 1節 企業活動の主体 2節 株式会社の特徴と機関 3節 資金調達と金融取引 4節 組織再編と清算・再建 5節 競争秩序の確保 第5章 企業責任と法規 1節 法令遵守と説明責任 2節 労働者の保護 3節 消費者の保護 4節 情報の保護 第6章 紛争の解決と予防 1節 紛争の解決 2節 紛争の予防	・契約当事者の不法行為や時効の各関係について、企業活動における具体的な事例を用いて、法規と関連付けて理解する。 ・企業活動の主体とその商行為の概要について理解する。 ・株式会社の意義、株主の責任、株式の譲渡、資本と経営の分離及び株式会社の機関とその責任について法規と関連付けて理解する。 ・株式と社債の発行、金融機関からの借入及び金融商品取引法の概要について理解する。 ・資金の調達や運用と金融取引の現状・課題及び金融に関するセーフティネットについて学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。 ・電子記録媒体の概要及び電子資金移動の現状・課題について理解する。 ・組織再編の形態について理解する。 ・日本における企業の組織再編と清算・再建の現状・課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動を理解する。 ・競争秩序を確保する意義及びそのための企業活動の制限について、法規と関連付けて理解する。 ・法令遵守（コンプライアンス）と説明責任（アカウンタビリティ）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。 ・企業統治（コーポレート・ガバナンス）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。 ・労働三権の概要及び労働三法、労働者派遣法など労働者の権利の保護に関する法規の概要について理解する。 ・労働時間、休日、休暇、就業規則及び労働災害に関する規定と考え方について扱う。	・企業活動に関する不法行為や時効の課題などを発見し、法的な根拠に基づいて、その課題への対応策を考案し、評価・改善している。 ・不法行為や時効など、具体的な事例を用いて、自ら学び、主体的かつ協働的に取り組んでいる。 ・株式会社の意義、株主の責任、株式の譲渡、資本と経営の分離及び株式会社の機関とその責任について、法規との関連付けで理解している。 ・企業活動に係る法規について、株式会社に於ける事例と関連付けて見だしている。 ・資金の調達や運用と金融取引の現状・課題及び金融に関するセーフティネットについて学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・電子記録媒体の概要及び電子資金移動の現状・課題について理解している。 ・日本における企業の組織再編と清算・再建の現状・課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・企業統治（コーポレート・ガバナンス）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・労働三権の概要及び労働三法、労働者派遣法など労働者の権利の保護に関する法規の概要について理解している。 ・労働時間、休日、休暇、就業規則及び労働災害に関する規定と考え方について理解している。 ・企業活動を展開する際の消費者の保護の重要性及び日本における消費者の保護の重要性及び日本における消費者の保護に関する課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・企業における紛争の予防と解決に関する課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・国際的な紛争は国による法制度の違いが一因になっていること	○	○	○	26
	定期考査						1
3 学 期	第7章 税と法規 1節 税の種類と法人の納税義務 2節 法人税の申告と納付 3節 消費税の申告と納付	・国税、地方税、直接税、間接税など税の種類と分類、法人税、法人住民税など法人に対する税の概要について理解する。 ・固定資産税など不動産に対する税の概要と税額決定の考え方及び内国法人と外国法人の納税義務について、法規と関連付けて理解する。 ・企業会計と税務会計との関係、税務調整、法人税の申告と納付の仕組み及び申告書の作成など手続の概要について、法規と関連付けて理解する。 ・消費税の仕組み、課税事業者と免税事業者の違い、課税対象、税額計算の考え方、消費税の申告・納税の仕組み及び申告書の作成など手続の概要について法規と関連付けて理解する。	・国税、地方税、直接税、間接税など税の種類と分類、法人税、法人住民税など法人に対する税の概要について理解している。 ・固定資産税など不動産に対する税の概要について理解している。 ・税額決定の考え方及び内国法人と外国法人の納税義務について、法規と関連付けて理解している。 ・企業会計と税務会計との関係、税務調整、法人税の申告と納付の仕組み及び申告書の作成など手続の概要について、法規と関連付けて理解している。	○	○		8
	商業経済検定試験対策授業	・検定模擬問題集などを使用する。	・商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、法規に基づくビジネスの展開に必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指し、検定合格を目指す。	○	○		6